

第3回次期あいちビジョン有識者懇談会県民生活分科会の結果概要

日 時：2020年8月20日（木）午後3時から午後5時まで
場 所：愛知県自治センター6階 603会議室（WEB会議）

＜後藤座長（日本福祉大学福祉経営学部 教授）＞

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響の中で、改めて住宅というものの性格が見直されているところがあり、生活困窮者の住宅環境についてきちんと考えていかなければならない。
- ・ 今後10年間を考えると、地域包括ケアの推進ということが、県レベルでも市町村レベルでも、またもっと小さな地域単位でも必要になってくる。そういう中で、地域包括ケアについての県民の理解が、非常に重要である。
- ・ 日本の場合、介護の分野でのICTの導入は他のアジア諸国と比べても少し遅れがちであり、地域包括ケアにおいてもICTの導入が非常に大事である。
- ・ 子どもたちの主体性を育むという方向性が、このコロナで失われてしまわないようにしなければならない。そのため、教員が魅力的な教育内容をつくっていきけるよう考えていかなければならない。

＜市野委員（特定非営利活動法人地域福祉サポートちた 代表理事）＞

- ・ 多様性を尊重する教育という中で、子どもたちへのジェンダー教育という視点は、すべてに関わる基本となる学習になるので、ジェンダーの視点を付け加えられとよい。
- ・ 病院や介護施設にはICTが整備されているが、在宅のケアマネジメントやヘルパーとのICTネットワークはまだ進んでいないのが現状で、ICTの活用については、地域医療の基盤となる介護も視野に入れるべきである。
- ・ 医療的ケア児やその家族は増加しており、介護体制の充実と子育て支援が必要である。また、医療的ケア児を抱えるひとり親家庭に対するきめ細かな支援も大事である。

＜柴田委員（名古屋大学大学院教育発達科学研究科 教授）＞

- ・ 教員が子供と向き合うための条件整備を進める具体的方策として、学校の中で、できるだけ学級の規模を小さくしながら、充実した教育を行うことが、教育の質を上げるため非常に大切になってくるので、少人数の学級を推進していくべきである。
- ・ 部活動における外部人材の活用など、教員の働き方改革を具体的に保障するための政策を検討すべきである。
- ・ どうやったら豊かな学校生活を送れるのかということ、子ども自身が自分の問題として考えるチャンスを十分に保障しているのか。指示に従うような教育から脱却して主体的な学びにしようとしているところが、新型コロナウイルス感染症の関係で、むしろ子どもを受け身にしてしまっているのではないか。

＜筒井委員（立命館大学産業社会学部 教授）＞

- ・ テレワークは、かなり大きな生活スタイルの変化を要求する。日本社会は100年以上かけて不可逆的に職住分離というライフスタイルを生み出してきたが、これに歯止めが少しかかり、男性の在宅時間が増えていく可能性が高い。男性がずっと家にいる場合、DVの相談連絡が難しくなるかもしれない。そうした場合の緊急の対応ができる体制を現場では考えていく必要がある。
- ・ 在宅ワークの増加については、ジェンダーによって在り方がかなり変わってくる。女性が家の外に行って、男性はずっと家にいるような、専業主婦時代とは逆転したライフスタイルが増えてくる可能性がある。そのとき、上手くライフスタイルの組みかえができるような意識変革を男性の側は要請されてくる。
- ・ 在宅ワークが増えればそれでいいという訳ではないが、在宅ワークをしている人の比率は、指標として考えても良い。

＜川口委員（NPOまなびや@KYUBAN 代表）＞

- ・ 愛知県は、中学夜間学級ではなく、夜間中学をつくる時期ではないか。多くの外国人の子どもたちや、大人の方達も、夜間中学で学びたいというニーズを持っており、文部科学省も各都道府県に夜間中学を一つ設置するよう言っているの、検討するべきである。
- ・ 外国人労働者の労働相談の窓口が不十分だと感じている。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、たくさんの方たちが仕事の悩みを抱えているが、多言語で相談できる場所が見つからない。できれば、そういった労働相談をオンラインでできるように整備すると良い。

＜水谷委員（日本福祉大学健康科学部 准教授）＞

- ・ 障害のある人でもテレワークが導入されている方がいる。本来は、定着まではジョブコーチ等の支援を受けながら慣れていくが、仕事がオンライン化された時の定着支援の方法は、新たに検討をしながら進める必要がある。
- ・ 障害のある人の住環境の整備に当たっては、本人の障害状況やニーズなどを的確に把握して行わないと使いやすいものとならない場合があるため、総合的にコーディネートできる人材の育成が必要である。
- ・ 介護ロボットの導入をうまく進めれば、人手不足だけでなく感染予防対策にもなる。開発者、それを運用する施設、それを普及する福祉用具販売店の3者が更に連携を図って、導入の成功事例の共有などにより、利用者のQOLの向上や介護職の負担軽減につながるとよい。

第3回次期あいちビジョン有識者懇談会産業経済分科会の結果概要

日時：2020年8月17日（月）午後1時30分から午後3時30分まで

場所：愛知県自治センター6階 603会議室（WEB会議）

<内田座長（中京大学経済学部 客員教授）>

- ・ 重要政策の方向性⑤「豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり」の「省力化や無人化の促進」について、製造業の生産ラインなどの省力化、無人化を関連付けて記載できないか。
- ・ テレワークは特に中小企業も含めて非常に重要になってくるため、テレワークの導入率を進捗管理指標として検討していただきたい。
- ・ 自動運転の社会実装について、スマート物流に関する記載も追加してもよいのではないか。
- ・ 愛知県は農業県でもあるため、スマート農業というような、農業におけるイノベーションの視点も盛り込んでいただきたい。

<田中委員（名城大学経営学部 教授）>

- ・ ステーションA iについて、起業は愛知県内でやっていただくとしても、情報は世界中から収集して、愛知県の持っているシーズやニーズと結びつけるような、新しい運営方法を考えることが重要である。
- ・ ロボット産業の振興について、新たな技術や製品だけではなくて、ロボットを生かした新しいサービスを愛知から生み出していく、という視点が重要である。
- ・ デジタル人材の育成について、教育内容に情報工学という視点を盛り込んでいただきたい。

<澤谷委員（名古屋商科大学ビジネススクール 教授）>

- ・ 中小企業がデジタル・トランスフォーメーションに対応し、新しい働き方に転換でき、また新しい価値を提供できるようになるための支援が重要である。
- ・ めざすべき愛知の姿にどのくらい施策が貢献しているか、分かる進捗管理指標にしていくことが重要である。

<鬼頭委員（名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部 教授）>

- ・ スタートアップ支援について、起業家の育成、呼び込みということにより一層力を入れていく必要がある。
- ・ 愛知県の魅力を東京などのスタートアップ企業にアピールしていくという視点が必要ではないか。
- ・ グローバル拠点都市として選定されたコンソーシアムを中心として、支援をしていくという視点もあるといいのではないか。

<風神委員（慶應義塾大学商学部 准教授）>

- ・ 「海外のスタートアップ支援機関、大学との連携促進」について、どこの国の拠点と連携するのかなど、具体的に書き込んだ方がよいのではないか。
- ・ 高度な技術や専門的知識を持つ外国人を呼び込む具体策について、なぜ愛知に呼び込むことができるのかといったことを書き込んだ方がよいのではないか。
- ・ 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくりの進捗管理指標について、通勤時間などの具体的な数字を指標としてもよいのではないか。

<高山委員（豊橋技術科学大学エレクトロニクス先端融合研究所 教授）>

- ・ ステーションA iのサテライト支援拠点について、地域別の拠点ならではの分野を具体的に書けるとよいのではないか。
- ・ 農業分野において、今後の健康増進社会を見据え、高付加価値農産物や、健康増進につながる農産物の生産についての記載を追加していただきたい。
- ・ スマート農業に関連する進捗管理指標として、農家一戸当たりの収入というような指標も考えられるのではないか。

<田中オブザーバー（名古屋商工会議所 常務理事・事務局長）>

- ・ 中小企業のテレワーク導入支援について、豊富な事例集や相談体制の構築は重要であるが、できる限りきめ細かな対応をしていく必要がある。
- ・ デジタル社会の浸透が重要であり、行政手続のオンライン化のように、行政が率先して手本を示すことも必要ではないか。
- ・ スタートアップについて、全国で非常に活動が盛んになっていると思うが、この地域の特色を出せるとよいのではないか。

<岩附オブザーバー（一般社団法人中部経済連合会 企画部長）>

- ・ ステーションA iのソフト面の取組について、具体的に何をやっていくのかという記載が厚くなるとよりよいのではないか。
- ・ 航空宇宙産業を将来に向けてどのようにビジョンを立て直すとか、せつかくの航空宇宙産業の基盤が駄目になってしまう恐れもあると、そういうリスクを強く持った記載の方がよいのではないか。
- ・ モノづくり産業のサプライチェーン維持に向けて、円滑な事業承継に関する記載について厚くしてもよいのではないか。

第3回次期あいちビジョン有識者懇談会県土基盤分科会の結果概要

日時：2020年8月17日（月）午前10時から正午まで

場所：愛知県自治センター6階 603会議室（WEB会議）

<森川座長 名古屋大学未来社会創造機構 教授>

- ・ コロナ禍により、東京の一極集中はリスクが高すぎることが明らかになった。リニア中央新幹線が通る愛知県は日本のセンターとして、スーパー・メガリージョンを活かしながら、頑張らなくてはいけない。県内の地域開発のあり方も、名古屋一極集中ではなくて、適切に分散しながら、快適な生活を送れることが重要である。
- ・ 愛知県はとともバラエティに富んだ自然環境を持っていながら、名古屋のような200万を超える大都市がある。恵まれた自然とジブリの考え方を地域づくりに活かしていくということをもう少し打ち出してもいい。
- ・ この地域は非常に豊かな海、山があるので、進捗管理指標として、内湾や河川の水質指標などが必要ではないかと思う。
- ・ 愛知県では、生産年齢の女性が多く東京に流出していることが課題であるので、愛知県全体の転出入者数だけでなく、例えば20~40代女性の転出入者数を進捗管理指標に加えてはどうか。

<村山委員 東京大学大学院工学系研究科 准教授>

- ・ 愛知県の強みであるモビリティの先端性を重視していくと、自動運転などの道路交通に注目しがちであるが、福祉の観点からは、従来型の鉄道などの公共交通の維持は不可欠であるので盛り込んだ方がよい。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により航空旅客は激減しているが、貨物は減っておらず、今後もむしろ増えていくことが想定される。そのため、空港の機能強化については、航空旅客だけでなく、航空貨物の観点をいれよう。
- ・ 災害対策や安全安心の面も居住地として選ばれるために重要だと思う。
- ・ 過密な東京には行きたくないという人が、地元の大学への価値を見いだすことも増えるのではないかと。それを活かしていくため、愛知の大学の魅力をどんどん創っていく必要がある。

<石川委員 南山大学総合政策学部 教授>

- ・ 総合的な交通的サービスの利便性を高めていくMaaSは非常に重要な施策である。できるだけ広域的なサービスにできるとよい。
- ・ 持続可能でスマートな地域づくりは非常に大事なテーマであるが、交通だけでなく、健康福祉、安全とか、もう少し様々な分野でスマート化を進めていくことを具体的に記載してはどうか。
- ・ 人口減少により、空き家・空き地、市街地の空洞化が課題であるので、今ある住宅などを活用・再生し、既存の市街地を再生していく観点があってもいい。
- ・ ジブリの世界観が感じられる場所は、ジブリパークだけではないので、県内にたくさんあるそういった自然の場所や、古い町並みなどをコンテンツとして、どんどん世界に発信していくといい。

<高木委員 岐阜大学工学部 教授>

- ・ コロナ禍により、密でない疎の価値というのが非常に高まってきている。疎である価値というものを、もう少し全体的に位置づけられたらいい。
- ・ コロナ禍でも、日本では一人一人が感染対策として手洗い・うがいを続け、感染が広がっていかないことが、諸外国から評価されている。防災で考えても、自助という言葉が非常に重要。災害対策の中で、県民一人一人が、みずから災害の備えをしていくことを打ち出してもいい。
- ・ 長期の気候変動により、雨の降り方が変わってきている。ソフトで対応できる限界を超えているケースが多く出てくると思うので、ハードをレベルアップしていく必要があるのではないか。一方で、最新技術を活用していくことも重要である。
- ・ 地域における防災は限界にきているので、企業で防災対策を進めるリーダーが必要だと思う。進捗管理指標に地域防災リーダーの育成数があるが、企業における防災リーダーの育成数も加えるとよい。

<林委員 愛知淑徳大学交流文化学部 教授>

- ・ 新しいもの、新しくできるもの、新しく作るものだけではなく、文化、伝統、町並みなど古いものも大事にしていく必要がある。有形文化財をどう観光に活用するかも重要だと思う。
- ・ マイクロツーリズムは、地元の人たちがもう一度地元のものを見てもらうチャンスになる。このチャンスを生かして、愛知県民、東海3県の人に愛知県の観光資源をどう提示していけるか、守っていけるかということがすごく重要な視点になる。
- ・ ジブリのコンセプトや理念を生かしまちづくりや、交通渋滞などの課題に対する新しいソリューションをPRしていくと効果的である。ジブリの名称は簡単には使えないと思うが、ジブリパーク開業という機会をうまく活用してほしい。
- ・ 愛知県は地域の力に比して、インバウンドでは貢献できていなかった。指標の「外国人延べ宿泊者数」は、当面1、2年は伸び悩むと思うが、中長期的な視野で上昇させていくことが大切だと思う。

<杉山委員 名古屋大学大学院環境学研究科 特任准教授>

- ・ ①危機に強い安全安心な地域づくりにおいて、気候危機という観点からの記載を加えてほしい。地球温暖化問題は、単なる気温の上昇ではなく、危機という認識のされ方をしている。
- ・ 分散型エネルギーの推進というのは、エネルギーレジリエンスとして防災対策にもなるので、愛知県内に様々な分散型エネルギーを導入していくことが重要である。
- ・ 気候変動の適応策の加速が非常に重要である。地域の大学と連携して、適応策の研究、実践を進めていってほしい。
- ・ 熱中症に関しては、普及啓発が中心であるが、あわせて緑地や水面を導入した涼しいまちづくりが必要と思う。